

Title	ソ連学界における若干の論争
Sub Title	
Author	加藤, 寛
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1956
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.49, No.11 (1956. 11) ,p.815(51)- 820(56)
JaLC DOI	10.14991/001.19561101-0051
Abstract	
Notes	学界展望
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19561101-0051

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

その世界史的情況と段階の全く異なる人民民主主義國における土地改革後に生じた過渡的な小農民による小土地私有を、この意味で分割地的所有と私は考へる。何となれば、小規模生産における生産力發展の可能性の實現を阻んでいた封建的土地所有の粉砕のあとに生じた小經營による小所有であること。小商品生産者である小農民による生産手段の私有に基づく小經營における生産力發展——（これはブルジョア的な生産力の存在様式である）——を展望しているかぎりにおいて。その展望に人民的集團所有と生産の協同化があり、土地賣買に制限があるとも、分割地所有であるためにはそのかぎりにおいては將來における資本主義的生産様式の展望は必要である。必要な條件は、封建的土地所有の解體であり、すでにのべた二重規定の歴史的意義を内包し、價值法則に基づく價格關係が土地價格をもふくめて土地所有に基づく收奪にとつて代ることである。自由な農民的土地所有は分割地所有であるための條件の中に地代論的意義の他の諸要素を混在させることによつて、分割地所有を或いは農民的土地所有一般に解消し、あるいはその個別的具體的な性格をその歴史的意義と混同すると思はれるのである。

- (註1) 拙稿「農地改革後における山林地主の一存在形態——割山慣行の實態とその本質——」三田學會雜誌第四十八卷第九號。
 (註2) 小林昇 前掲書 九—十頁。
 (註3) 毛澤東「連合政府論」一九四五年四月。
 (註4) 西山武一「中國の土地改革とそのアジア農村における經濟史的意義」農政調査會。

四

改革後の自作農的土地所有の性格規定を行おうとする者が誰しも逡巡するのは、總生産高の三・四%にもみない金納小作料と、總耕地の七・三%にすぎない小作地から如何にして範疇としての封建的土地所有をそこに説明するかということであつた。土地價格として現象している地代の高さから、山林所有から、山村における焼子を兼ねる小作農と山主との關係から、云々という中で、もう一度自由な分割地的所有の歴史的範疇としての意義を明らかにしてみたいというのが本稿の整理の目的であつた。次の四點がその結論である。

- (1) 分割地所有は直接生産者による生産手段及び生活維持手段としての土地の自由な農民的所有として「小經營的生産様式」の下における生産力發展のための必要條件であるが、それはあくまで「歴史的意義」を擔う歴史的範疇としてとらえられるべきである。
- (2) 分割地所有成立の條件は「封建的土地所有」の解體であつて名目的的土地私有の出現によらない。
- (3) 分割地所有は地代論的範疇であるからその形態、その下における經營の展望（小商品生産者、資本家・労働者）の如何はその條件に入ることはない。
- (4) 従つて自由な農民的土地私有そのものを創設する目的でなく土地の人民的所有、農業の協同化形成の過渡期に成立しても分割地所有は近代的小土地私有である。まさしくそこでは必然と制限の二重規定を擔つていたのである。(九月十日)

学 界 展 望

ソ連學界における若干の論争

加 藤 寛

スターリンの死後、數年を経てスターリンの批判がおこなわれたことは餘りにも有名なでき事であるが、それ以後ソ連の經濟學關係の論文にも殆どスターリンの名前がみられなくなり、専らマルクス・レーニン學說が尊重されていることは顯著な事實である。

スターリン死後という線に限つてみても、ソ連における論争はなかなか數が多い。投資効率論争・重工業優先論争など、どれ一つをとりに上げてみても、興味深い問題を含んでいるし、簡単に紹介し盡くすことは困難である。効率論争については、安平哲二氏「社會主義經濟理論の展開」で詳細に述べられているし、重工業優先論については、筆者も本誌であつたことがあるので、今回は省略する。ここで特にあつてみたいのは、國民所得論争と、原價論争である。この二つの論争はいずれも社會主義社會の價值及び價值法則という點で共通の地盤をもつていて、そしてこの論争は既にかなり古くからおこなわれておりながら、一九五四年に新見解が發表さ

れ、それが一九五六年に批判されるに至るといふ過程を示していること。これらの事實がこの論争をあらたに展望せしめる必要性をもたらしたと考えられるからである。

二

國民所得について目新しい論争を展開したのは、一九五四年十號「經濟學の諸問題」誌所収のポール論文であつた（この當時の論争については、拙稿「經濟評論」一九五五年十號に述べておいた）。

第一にポールは次の問題を提起した。輸送と通信とは國民所得の生産においていかなる領域に屬すべきであるか。ソボリ・ペトロフ・パリツェフらは、輸送・通信のすべてを生産的部門に入れることはできない。そして旅客輸送・いわゆる非生産的通信を除けば、輸送が生産に役立つ場合にのみ物質的生産の概念の中に入れ得ると考へる。しかしポールにいわせるとかかる考へ方は不正確である。「資本論」第二巻および「剩餘價值論」第一巻を見よ。マルクスは次のように教えている。(1)交通業は商品を送り、人を運んだり、通信の傳達をしたりするのは關係なく物質的生産部門に入る。(2)人間の輸送も含めて、輸送の有用の消費は、任意の他の財の消費と同じことである。もしその効果が個人的消費のためなら、消費とともにその價值は消滅する。もしそれが生産的に消費されるなら、その價值は商品自體に直に移轉する。(3)任意の他の商品の生産の時と同じく、資本主義諸國においては、住民輸送による輸送の(有用的)効果が創造される時剩餘價值が實現する。住民の旅行需要を充足するためのサービス部門は、人民の消費

財工業・農業生産物と同様に、個人的非生産的消費の一部である。個人的消費を目的とする工業の生産物と、旅客輸送・通信との間の唯一の差異は、前者が生産過程の終了後に物的形態が存するのに、後者は生産過程自身から分離しないという所にある。個人的必要のための使用価値の消費は常に個人的消費過程であり、この使用価値の創造が物質的生産過程であることを忘れてはならない。交通業では消費が正に生産と一致しているが故にこのことを忘れ易い。

これに對してベルキン(「經濟學の諸問題」一九五六年五號)は、ポールの引用した論據は、マルクスを充分理解していないことを示しているとの反論する。ベルキンによればマルクスの言っていることは次のことである。「住民の輸送という問題に入ると、その位置の移動ということは、企業家のためにのみなされたサービスにすぎない。……」

もし商品に關する(輸送)過程を考えるなら、労働過程において労働對象すなわち商品について重要な變更がおこる。……それ故輸送業のためにも他の全物質的生産部門のためにも有効である。その部門でも、たとえ労働が何らかはつきりした痕跡を商品の使用価値に残さなくとも、労働は商品に體現される。」

かくて荷物輸送は物的生産部門であり、旅客輸送はサーヴィスにすぎず、それ故に指揮・サーヴィス労働である。

第二に商業労働は物質的生産部門に入れるべきだろうか。ポールによれば、たとえ社會主義社會の商業で純粹な流通諸費用が最小限に切り下げられたとしても、また、商業労働組織が資本主義とちがう特性をもっているからといって、あるいは非生産的労働とよばれる

れた労働の時間量によるのではなく、商品生産にもなる価値・価値形態を通ずという迂回的方法で間接的になされる。そこで社會的總生産物および國民所得の部分に支出された労働量は、社會主義社會では価値・価値形態(貨幣)によつて測定される。

このように國民所得の測定を価値・貨幣形態でせねばならぬということを認めることは、本質的には社會主義社會の國民所得を「新に創られた価値」と定義することと同じことになるといわれるかも知れないが、そうではない。ソ同盟では生産手段は商品ではないし、価値でもない。がそれと同時に貨幣形態によらなくては、生産手段の利用の大きさを測定したり、指數を明確化することはできない。すなわち貨幣形態は計算・原價計算のためにのみ必要なのである。

このようにポールによる、価値は資本主義生産關係を反映しているから社會主義社會のように価値のない所には使つてはならないとし、國民所得を新に附加された社會的必要労働に對應する總生産物の部分であるとする考え方は、三十年代から存在していたとベルキンはいう。ベルキンによれば、ポールのように價值法則の作用のみならず社會主義の價值カテゴリーすら拒否することは正しくない。價值は資本主義のみならず商品生産のカテゴリーである。ソ同盟にも商品生産は存在しているから價值法則も作用している。

ソ同盟の社會的總生産物の中には、商品である消費財と、本質的には商品でない生産手段との兩者が含まれている。この社會的總生産物の組成部分を二つに切り離す事はできない。兩者は遊離する事なく再生産される。生産手段の生産過程に於て支出された労働力は消費財になる。消費財の生産に於てコルホーズ生産物が消費される。國

る労働がたとえソ同盟において必要であるからといって、商業を物質的生産分野に入れることは正しくない。商業のすべての流通諸費用の主要部分は、純粹に非生産的諸費用部分である。

しかしベルキンはいう。ポールのように商業労働を非生産的部門に入れるとしてみよ。ソビエト商業で支出された労働の大部分は周知のように、商品の生産に差し向けられる。この支出された労働で創られた國民所得部分を、ポールは何の部門に入れるのか。ポールの考え方はこの問題に答えることはできない。ソビエト商業を非生産的領域に入れる十分な理由は存在しない。

第三に國民所得の定義をめぐらる問題がある。ポールによれば、ソ同盟國民所得を「新に創られた価値」と定義することは正しくない。この定義は、商品・資本主義生産の特質を専ら表現している。資本主義的生産では、社會的總生産物は商品の集大成であり、個々の商品は富の原基形態である。社會主義的生産では、社會的總生産物の歴史的的部分すなわち生産手段は、國內の經濟循環の分野で、商品の特徵を失い、商品でなくなり、商品の外皮を保つだけで、價值法則の作用を受けなくなる。社會主義社會の生産手段は、本質的には價值をもたず創られた生産物に價值を移轉することもできない。

かくて社會主義社會の國民所得を「新に創られた価値」と定義できなからずとも、しかしなお、國民經濟に二つの基本的生産部門をもつ社會主義段階では、生産物の測定・計畫化および國民所得の利用計畫化のためには、貨幣的價值形態の助けによらねばならない。共產主義の第一段階すなわち社會主義社會では生産物の生産に支出された労働量の測定は、直接つまり直ちに生産物の生産に支出さ

營企業で作られた機械は磨損して行く。その際生産手段の價值は創られた生産物に急速に移轉するのである。消費財の價值と同様に生産手段の價值も社會的必要労働の支出で決定されているのである。

ポールは國民所得を、価値と價值形態で測ることができるといふけれども、価値を認めないポールは、如何にして價值を測ろうとするのか。「新に創られた価値」という國民所得の定義をとらなからず、國民所得の利用・計畫という重要な問題を解決することができなくなつてしまふのであると、ベルキンは斷ずる。

以上によつて論争の骨子をほぼ傳へ得たと信するが、ソ連の經濟理論の最大の問題は、結局、價值論に集約される。社會主義經濟計畫が價值法則を利用するという事は、スターリンによつて明かにされたが、そのいう所の價值・價值法則とは何であるか。商品・資本主義生産社會の價值・價值法則と同一のものならば、計畫はこの存在を強固にすべきか、消滅さすべきであるか。經濟計畫のよつて立つ合理性の基盤としての價值・價值法則と基本的經濟法則との相接する點をいかにどこに定むべきであるか。容易ならざる問題である。それは恰も資本主義の經濟計畫が、どの點迄價格機構の合理性に依據し、どの點でそれを計畫すべきかという點に悩むのと同斷である。この様な悩みが次に述べる原價論争にも現れていると考えられる。

〔附記〕輸送を生産的とするか非生産的とするかについても、私は必ずしもベルキンの意見に納得できない。貨物輸送を生産的とし旅客輸送を非生産的とすることは一般にいわれているが、ソ連の計畫では兩者を生産的とし、統計では旅客輸送を生産的の分野からはぶ

いているようである。(野々村一雄氏は「經濟研究」第七卷一號で貨物輸送を生産的とし、旅客輸送を非生産的とする氏の見解を私が「經濟評論」誌上で誤解して批判していると考えられ、私の解答を求めておられる。しかし、私はあの論稿では、有澤・中村氏が野々村氏を誤解しているのを批判して、却て野々村氏を辯護したものである。切に御熟讀をお願いする次第である。附言させていたくなく、私は野々村氏が、生産的・非生産的の區別は晝・夜の區別の如きもので中間的なものがあるとされた國際經濟學會第十二回大會でのお説には賛成できない。)

三

國民所得の概念をめぐつて一つの批判が行われたのと、恰も軌を同じくして、原價をめぐる論争がおこなわれた。しかもその批判の對象となつた、カントールの論文が、前述の如く批判されたボールの論文と奇しくも、同じ「經濟學の諸問題」誌一九五四年十號に發表されている。

カントールの主張する所は、價值は商品生産と有機的に結びついた概念であり、價值は價值法則と同じように商品生産の存在と結びついた歴史的カテゴリーである。ソ同盟國營工業により生産され國內消費にあてられる生産手段は商品ではない。だから本質的には價值をもたないものである。けれどもソ同盟の現状では原價を計算し價格を決定している。それ故に原價は價值のない所でも存在しているし、また存在できるのであるという(「社會主義における原價の經濟的性格に關する問題によせて」)。

この論旨に對してまつききに反對したのは、「經濟學の諸問題」誌一九五四年十二號のモスクヴィンであつたが、最も徹底的に批判がおこなわれたのは、同誌一九五六年一號における多數の投書と、同年三號におけるサコフの論文においてである。サコフについては既に本誌四十九卷十號に大略を紹介したので参照していただきたい。サコフの考えによれば、原價と價值との差異は單に量的なものではないのだから、カントールのように區別して考えるのは正しいのだけれども、カントールのように、原價をその土臺である價值から全く切り離してみることは誤まつている。原價は何よりも生産物の價值部分である。カントールのように生産手段は社會主義社會では商品でないから價值をもつていないという主張に立つと、現實に生産手段を評價する時、價值でない何かを基にして計算することになる。これでは生産部門の全領域は幻想的土臺に立つことになる。しかし、社會主義社會の生産手段は商品ではなくとも、社會的勞働の支出を體現しているものであるから、價值は存在している。價值は生産物に體現された社會的(生・蓄積)勞働の費用をあらわす一般的形態であり、商品生産の一部に存在する限り、社會主義社會でも、社會的勞働の支出をあらわす經濟的形態としての價值は物質的生產の全領域に適用されることになる。原價はこの生産費用の貨幣形態である。それ故に原價は價值部分であり、全く切り離されて存在するものではない。この兩者の關係は、價格と價值との關係に類似しているといえよう。

サコフの意見を一言にしていえば、社會主義社會で生産手段は商品ではないけれども、社會的(生・蓄積)勞働の支出されたものとセベストモスチ。 В Социалистической Промышленности, Вопросы Экономика No. 10. 1954 г.

(4) О Себестоимости Промышленной Продукции, Вопросы Экономика No. 1. 1956 г.

(5) М. Саков: О Себестоимости как Экономической Категории при Социализме, Вопросы Экономика No. 3. 1956 г.

「追記」 わが國における、社會主義社會の國民所得をめぐる文献には、次のようなものがある。

- (1) 楠井隆三「マルクス主義理論における國民所得論の諸問題」(I)(II)「經濟學論究」昭和三十年四月號、七月號、昭和三十一年一月號。
- (2) 名島修三「ソ連における國民所得と價值論争について」世界經濟 一九五五年七月號。
- (3) 加藤寛「社會主義社會の國民所得」經濟評論 昭和三十年十月號。
- (4) 有澤・中村「國民所得」中央經濟社 昭和三十年。
- (5) 野々村一雄「現代社會主義講座 第四卷」東洋經濟新報社 昭和三十一年。

- (1) М. Бор: О Некоторых Вопросах Национального Дохода Социалистического Общества, Вопросы Экономика No. 10. 1954 г.
- (2) В. Белкин: Так ли Надо Трактовать Национальный Доход? Вопросы Экономика No. 5. 1956 г.
- (3) Л. Кантор: К Вопросу об Экономической Природе

楠井氏は、コッジオレクが言うように、「生産的・非生産的の對決は一般的・抽象的なものではなく、歴史的に規定される」のだから、社會主義經濟では社會的に有用且つ必要労働は、生産的労働であるかまたはこの生産的労働のために必要または有用である故に間接的に生産的労働であるかのいづれかであり、したがつて物質的生産という點から分けることはできないのではないかと疑問をたされる。私も述べたことがあるように、この意見に賛成であり、野々村氏のように、物質的生産に役立つ、サーヴィス労働は生産的であるという如き分け方には同意できない。もし概念によつて明確な區別ができないとすれば、更によりき用具を作りだすことこそ必要なのではないか。資本主義の分析にとつてよりき用具であつた、マルクスの生産的の考へ方は、社會主義に妥當できるものであろうか。ここに第一次所得と派生的所得という總社會的區別が考えられるが、この方法とマルクス理論とをどう統一できるのか私には納得できない。

第二の點。社會的總生産物を一年間に生産された總價值とみる考へ方が一般的であるが、ポールが生産手段に價值のない社會主義ではこの考へ方は誤つていと述べたことは既に紹介した。これに對して名島氏は價值のない生産手段をいかにして價值で測定できるのかという疑問を述べられる。これについて野々村氏は、「ポールのいうように生産手段が價值をもたないとしても、現在のソヴェト社會においては、物財の計測もそして計畫化もまたすべて労働時間によらない。それは消費資料と同じ次元において貨幣的な計算をうける」としておられるが、これでは問題は解決していない。原價論争の重要な所以である。

昭和三十一年九月

三田學會雜誌 第四十九卷第十號

目次

論 說	
現代財政學に對する若干の疑問	高木壽一
一つの覺書	
労働供給に關する覺書	辻村江太郎
『保險と價值形成の問題』について	庭田範秋
所得税と消費税の厚生効果	古田精司
書評及び紹介	
J. A. C. ブラウン著『産業の社會心理』	中鉢正美
工場における人間關係	
サコフ『社會主義經濟的カテゴリーとしての原價』	加藤寛
經濟史發展の現段階	渡邊國廣
物價史の研究について	渡邊國廣
經濟學關係文獻目錄	

書評及び紹介

ジョン・サヴィル編

ドナ・トール女史記念論文集

『民主主義と労働運動』

Democracy and the Labour Movement,

Essays in Honour of Dona Torr, 1954.

一

イギリスにおける労働運動史や社會史の研究の現状がどうなつていくかについて、われわれは今迄充分知る機會に恵まれなかつた。世界の學界の片隅にあつて、現在の社會科學の中心的な課題となつていくものが何であるかを知るために、われわれは、續々と刊行される海外の出版物を、ひたすらたねんに眼をとおしながら、わずかにその動向をさぐりあてることが精々である。しかしながらそれさえ満足にできないというのが現實である。およそ學問というものを大切にしないこの國に生れた不幸は、内外のあらゆるすぐれた著作を、ゆつくりと讀ませてくれる餘裕を、經濟的にも時間的にもあたえてはくれない。日本の學者たち——とりわけ社會科學者たち——が、みづからその獨創的な學問的體系を形成するよりは、海外の文獻の應接に暇ない状態をみると、とくにこのことを深く感ず

書評及び紹介

五七 (八二一)

るのであつて、かく云うわたくし自身も、その例外でないことは云う迄もない。

ところで、最近のイギリスにおける労働運動史および社會史の研究にかんする水準を示すものとして、この『民主主義と労働運動』はもつとも注目すべきもののひとつではなからうか。これはジョン・サヴィルの編集によつて、ドナ・トール女史が、一九五三年七十歳を迎えた記念として、彼女の教えをうけた人々や、或いは日頃彼女を尊敬している人々によつて書かれた論文集であるが、執筆者の多くは、現在學界に活潑な活動をつづけている進歩的な學者たちで、多くはオックスフォードやケンブリッジ、或はグラスゴーやハルなどの大學のフェローやチューターをつとめている比較的若い世代に屬する俊秀であると思われる。

本書の紹介に入るまえに、ドナ・トール女史について、その序文ののべることを記しておこう。彼女は、一九二〇年、三十七歳のとき、イギリス共產黨の建設に参加した黨員であるというから、その政治活動の歴史はきわめて古いわけである。だが彼女は、ただ運動家として活躍してきただけでなく、また民主主義運動や労働運動の歴史にかんする研究者として知られている。すなわち彼女は、マルクスとエンゲルスの往復書簡を翻譯し編集したり、「マルクス主義、國民および戦争」という題目で、マルクス主義の古典的文献からの抜萃を編さんしたりすると同時に、今その畢生の大著となるべき『トム・マンの生涯』(The Life of Tom Mann, 2 Vols)を完成すべく努力しているといわれ、その公刊が期待される。この書の序文が、ジョージ・トムソン、モリス・ドップ、クリストファ